

平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

 上場会社名 株式会社 ASK PLANNING CENTER
 コード番号 9756
 (URL <http://www.askplanningcenter.com>)

 上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 大阪府

 代表者 役職名 代表取締役
 氏名 廣崎利洋
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 経営統括室長
 氏名 村瀬晶久

 TEL (03) - 3354 - 1181
 配当支払開始日 平成18年9月29日

 決算取締役会開催日 平成18年8月18日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年12月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

(金額表示:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	3,254	(4.3)	512	(△12.3)	445	(△6.7)
17年12月中間期	3,119	(7.9)	584	(6.3)	477	(△10.2)
17年12月期	8,036		2,020		1,951	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	504	(△20.6)	13	63
17年12月中間期	635	(25.4)	34	11
17年12月期	1,539		40	65

- (注) 1. 期中平均株式数 18年12月中間期 37,009,435株 17年12月中間期 18,627,868株 17年12月期 37,129,683株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月中間期	22,239	12,147	54.6	318 06
17年12月中間期	22,445	10,245	45.6	553 65
17年12月期	21,763	11,164	51.3	300 93

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年12月中間期 38,192,250株 17年12月中間期 18,505,650株 17年12月期 36,999,392株
 2. 期末自己株式数 18年12月中間期 3,906,826株 17年12月中間期 2,543,888株 17年12月期 5,099,684株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,500	2,000	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 66銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	5.00	7.50	12.50
18年12月期(実績)	2.50	—	10.00
18年12月期(予想)	—	7.50	

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間比較貸借対照表(資産の部)

(金額表示:千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		増 減 対前年同期比較 (△は減)	前事業年度 要約 (平成17年12月31日現在)		増 減 対前年末比較 (△は減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %	
流動資産	6,960,725	31.3	4,818,182	21.5	2,142,542	7,160,685	32.9	△ 199,960
現金及び預金	3,886,223		2,308,163		1,578,060	2,909,201		977,021
受取手形	27,740		18,710		9,030	—		27,740
売掛金	327,336		457,919		△ 130,582	250,798		76,538
完成工事未収入金	1,749,715		1,386,719		362,996	3,495,601		△ 1,745,885
有価証券	242		242		0	242		0
仕掛品	114,176		44,370		69,805	55,495		58,680
未成工事支出金	254,296		19,327		234,968	214,295		40,000
販売用不動産	—		50,595		△ 50,595	—		—
その他	743,664		596,705		146,959	325,308		418,355
貸倒引当金	△ 142,670		△ 64,570		△ 78,100	△ 90,257		△ 52,412
固定資産	15,278,357	68.7	17,626,917	78.5	△ 2,348,559	14,602,349	67.1	676,007
有形固定資産	9,126,072	41.1	9,889,046	44.1	△ 762,973	9,177,648	42.2	△ 51,576
建物	1,568,621		1,657,912		△ 89,291	1,607,995		△ 39,374
土地	7,461,083		8,138,057		△ 676,974	7,474,083		△ 13,000
その他	96,368		93,076		3,291	95,569		798
無形固定資産	6,703	0.0	8,369	0.0	△ 1,665	7,393	0.0	△ 689
投資その他の資産	6,145,580	27.6	7,729,501	34.4	△ 1,583,920	5,417,307	24.9	728,273
投資有価証券	1,235,258		964,348		270,909	813,598		421,659
関係会社株式	2,820,735		2,344,535		476,200	2,456,035		364,700
関係会社長期貸付金	453,512		2,693,512		△ 2,240,000	593,512		△ 140,000
その他	3,076,176		3,307,869		△ 231,692	3,065,879		10,297
貸倒引当金	△ 1,440,101		△ 1,580,763		140,662	△ 1,511,718		71,617
資 産 合 計	22,239,082	100.0	22,445,099	100.0	△ 206,017	21,763,035	100.0	476,047

(1)中間比較貸借対照表(負債 純資産の部/負債資本の部)

(金額表示:千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		増 減 対前年同期比較 (△は減)	前事業年度 要約 (平成17年12月31日現在)		増 減 対前年末比較 (△は減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %	
流動負債	4,215,708	19.0	7,223,107	32.2	△ 3,007,399	7,091,370	32.6	△ 2,875,662
買掛金	13,261		186,712		△ 173,450	77,989		△ 64,727
工事未払金	1,485,715		1,483,865		1,850	2,353,093		△ 867,377
短期借入金	65,000		2,607,500		△ 2,542,500	2,548,000		△ 2,483,000
1年以内に返済の 長期借入金	2,211,230		2,531,060		△ 319,830	1,783,350		427,880
未払法人税等	32,750		35,453		△ 2,702	58,402		△ 25,652
賞与引当金	25,800		25,668		131	16,884		8,915
その他	381,949		352,847		29,102	253,650		128,299
固定負債	5,875,796	26.4	4,976,349	22.2	899,446	3,507,609	16.1	2,368,186
長期借入金	4,723,420		4,320,650		402,770	2,613,203		2,110,217
退職給付引当金	17,601		15,690		1,911	19,443		△ 1,841
役員退職慰労引当金	744,161		239,914		504,247	484,656		259,505
その他	390,612		400,095		△ 9,482	390,306		305
負債合計	10,091,504	45.4	12,199,457	54.4	△ 2,107,953	10,598,980	48.7	△ 507,475
資本金	—	—	6,199,144	27.6	—	6,199,144	28.5	—
資本剰余金	—	—	3,934,359	17.5	—	3,934,359	18.1	—
資本準備金	—	—	1,550,191		—	1,550,191		—
その他資本剰余金	—	—	2,384,168		—	2,384,168		—
利益剰余金	—	—	1,607,236	7.2	—	2,418,622	11.1	—
中間(当期)未処分利益	—	—	1,607,236		—	2,418,622		—
その他有価証券評価差額金	—	—	52,231	0.2	—	168,741	0.8	—
自己株式	—	—	△ 1,547,329	△6.9	—	△ 1,556,812	△7.2	—
資本合計	—	—	10,245,642	45.6	—	11,164,055	51.3	—
負債資本合計	—	—	22,445,099	100.0	—	21,763,035	100.0	—
株主資本	12,144,970	54.6	—	—	—	—	—	—
資本金	6,199,144	27.9	—	—	—	—	—	—
資本剰余金	4,525,903	20.3	—	—	—	—	—	—
資本準備金	1,550,191		—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金	2,975,711		—	—	—	—	—	—
利益剰余金	2,615,595	11.8	—	—	—	—	—	—
繰越利益剰余金	2,615,595		—	—	—	—	—	—
自己株式	△ 1,195,672	△ 5.4	—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等	2,607	0.0	—	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	2,607		—	—	—	—	—	—
純資産合計	12,147,578	54.6	—	—	—	—	—	—
負債 純資産合計	22,239,082	100.0	—	—	—	—	—	—

(2)中間比較損益計算書

(金額表示：千円未満切捨)

科目	当中間会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		増減 対前年同期比較 (△は減)		前事業年度 要約 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売上高		%		%		%		%
企画料等売上高	1,279,415		848,188		431,226		1,972,498	
完成工事高	1,975,290		2,271,673		△ 296,383		6,064,125	
売上高合計	3,254,705	100.0	3,119,862	100.0	134,843	4.3	8,036,624	100.0
売上原価								
企画料等原価	560,183		370,156		190,027		993,889	
完成工事原価	1,593,082		1,542,044		51,038		3,758,903	
売上原価合計	2,153,266	66.2	1,912,200	61.3	241,066	12.6	4,752,792	59.1
売上総利益								
企画料等総利益	719,231		478,032		241,198		978,609	
完成工事総利益	382,207		729,628		△ 347,421		2,305,221	
売上総利益合計	1,101,438	33.8	1,207,661	38.7	△ 106,222	△ 8.8	3,283,831	40.9
販売費及び一般管理費	588,928	18.1	623,263	20.0	△ 34,335	△ 5.5	1,263,292	15.7
営業利益	512,510	15.7	584,397	18.7	△ 71,887	△ 12.3	2,020,539	25.2
営業外収益								
受取利息	3,899		21,637		△ 17,737		45,305	
その他	44,293		35,663		8,629		143,758	
営業外収益合計	48,192	1.5	57,300	1.8	△ 9,107		189,064	2.3
営業外費用								
支払利息	94,172		162,489		△ 68,316		253,448	
その他	21,062		1,549		19,513		4,275	
営業外費用合計	115,235	3.5	164,038	5.2	△ 48,802		257,723	3.2
経常利益	445,467	13.7	477,659	15.3	△ 32,192	△ 6.7	1,951,880	24.3
特別利益	306,311	9.4	340,506	10.9	△ 34,194	△ 10.0	419,136	5.2
特別損失	335,819	10.3	270,304	8.6	65,515	24.2	1,006,790	12.5
税引前中間(当期)純利益	415,958	12.8	547,861	17.6	△ 131,902	△ 24.1	1,364,227	17.0
法人税、住民税及び事業税	3,551		3,551		—		7,102	
法人税等調整額	△ 92,060		△ 91,100		△ 960		△ 182,200	
中間(当期)純利益	504,468	15.5	635,410	20.4	△ 130,941	△ 20.6	1,539,325	19.2

(3) 個別中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（金額表示：千円未満切捨）

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高	6,199,144	3,934,359	2,418,622	△ 1,556,812	10,995,314	168,741	11,164,055
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 277,495	-	△ 277,495	-	△ 277,495
利益処分による役員賞与	-	-	△ 30,000	-	△ 30,000	-	△ 30,000
中間純利益	-	-	504,468	-	504,468	-	504,468
自己株式の取得	-	-	-	△ 6,116	△ 6,116	-	△ 6,116
自己株式の処分	-	591,543	-	367,256	958,800	-	958,800
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 166,133	△ 166,133
中間会計期間中の変動額合計	-	591,543	196,973	361,140	1,149,656	△ 166,133	983,523
平成18年6月30日残高	6,199,144	4,525,903	2,615,595	△ 1,195,672	12,144,970	2,607	12,147,578

2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券
子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ 時価法
 - (3) たな卸資産
仕掛品および未成工事支出金 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年～50年
 - (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 収益および費用の計上基準
企画料等売上高および完成工事高の計上は完成基準によっておりますが、請負工事高等の一部が完成し、引渡しが行われたものについては、部分完成基準に基づいております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
 - (3) ヘッジ方針
現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動リスクを回避しております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。
8. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

9. 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議委員会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより、税引前中間純利益が 13,000千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 12,147百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(株主資本等変動計算書に関する会計基準)

当中間会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積ることが困難なため費用処理しておりません。

(自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成17年12月27日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第2号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

3. 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (18. 6)	前中間会計期間末 (17. 6)	増減 (対前年同期比較)	前事業年度末 (17.12)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,551,160 千円	1,474,833 千円	76,327 千円	1,536,141 千円
2. 担保提供資産	4,597,366 千円	8,648,368 千円	△ 4,051,002 千円	7,959,794 千円

また、借入金9,500千円に対し、販売用不動産50,595千円を抵当種の担保として提供しております。

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (18.1~6)	前中間会計期間 (17.1~6)	増減 (対前年同期比較)	前事業年度 (17.1~12)
1. 減価償却実施額				
有形固定資産	55,717 千円	55,526 千円	190 千円	118,461 千円
無形固定資産	975 千円	975 千円	- 千円	1,951 千円
2. 特別利益				
投資有価証券売却益	257,734 千円	328,506 千円	△ 70,771 千円	399,584 千円
前期損益修正益	48,576 千円	- 千円	48,576 千円	- 千円
貸倒引当金戻入益	- 千円	12,000 千円	△ 12,000 千円	19,552 千円
3. 特別損失				
役員退職慰勞引当金繰入額	226,248 千円	223,886 千円	2,361 千円	447,773 千円
貸倒引当金繰入額	51,271 千円	16,544 千円	34,727 千円	23,661 千円
関係会社株式評価損	45,300 千円	- 千円	45,300 千円	- 千円
減損損失	13,000 千円	- 千円	13,000 千円	- 千円
前期損益修正損	- 千円	21,045 千円	△ 21,045 千円	23,484 千円
役員退職金	- 千円	8,828 千円	△ 8,828 千円	8,828 千円
固定資産処分損	- 千円	- 千円	- 千円	481,913 千円
投資有価証券評価損	- 千円	- 千円	- 千円	11,249 千円
投資有価証券売却損	- 千円	- 千円	- 千円	9,759 千円
ゴルフ会員権評価損等	- 千円	- 千円	- 千円	120 千円
4. 減損損失				

当中間会計期間において当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	沖縄県国頭郡	13,000

当社は、主に用途を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、賃貸用不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	5,099,684	7,142	△ 1,200,000	3,906,826

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得によるもの、減少は自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

特記すべき重要な事実はありません。